



月間資金需給見込み（2021年12月）

2021年12月3日

(単位：億円)

	見込み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	△ 43,900	△ 42,320	△ 1,580
財政等要因	△ 32,600	△ 73,073	40,473
国債等	△ 35,500	△ 32,697	△ 2,803
国庫短期証券等	△ 5,200	△ 82,390	77,190
租税	△ 83,540	△ 77,640	△ 5,900
社会保障	34,720	16,830	17,890
交付金	2,680	1,560	1,120
公共事業	3,860	4,080	△ 220
一般その他	15,530	31,040	△ 15,510
財政融資	470	6,390	△ 5,920
外国為替資金	0	△ 320	320
保険	45,550	53,560	△ 8,010
特会その他	15,910	16,580	△ 670
資金過不足	△ 76,500	△ 115,393	38,893

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、43,900億円の発行超と予想される。

2. 財政等要因

余剰要因として年金定時払い、国債の大量償還等がある一方で、不足要因として法人税、消費税の受け入れ、国債・国庫短期証券の発行等があり、3兆2,600億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、12月中に償還期日が到来する金額は5兆6,190億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、7兆6,500億円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2021年11月30日現在 単位：億円)

	11月末残	うち12月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	2,601	2,601	100%
C P 現先	0	0	-
成長基盤支援強化	54,755	6,183	11%
被災地金融機関支援	5,324	0	-
貸出増加支援	540,003	28,945	5%
新型コロナ対応金融支援	804,993	107,752	13%
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	1,407,676	145,481	10%

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2021年12月)

(単位：億円)

	銀行券	財政その他	資金過不足	備考	オペ期日
1水	△ 1,200	△ 40,400	△ 41,600	国債発行償還 (2年)	
2木	△ 1,600	△ 68,100	△ 69,700	税・保険揚げ	
3金	△ 1,100	△ 26,300	△ 26,600	国債発行(10年)	
4土					
5日					
6月	△ 300	+ 11,400	+ 11,100	国庫短期証券発行償還 (3M)	
7火	△ 1,000	+ 0	△ 1,000		
8水	+ 0	△ 9,000	△ 9,000	国債発行 (30年)	共通担保 (全) △ 2,600
9木	△ 1,000	+ 0	△ 1,000		
10金	+ 0	△ 28,000	△ 28,000	国債発行 (5年) 国庫短期証券発行償還 (6M)	
11土					
12日					
13月	△ 3,000	+ 7,000	+ 4,000	国庫短期証券発行償還 (3M)	
14火	△ 1,000	△ 8,000	△ 9,000	源泉税揚げ	
15水	△ 2,000	+ 65,000	+ 63,000	年金定時払い	貸出増加 支援 △ 29,000
16木	△ 4,000	+ 2,000	△ 2,000	国庫短期証券発行・償還 (6M)	
17金	△ 1,000	△ 8,000	△ 9,000	国債発行 (20Y)	
18土					
19日					
20月	△ 4,000	+ 82,000	+ 78,000	国債大量償還・利払い	
21火	△ 4,000	△ 1,000	△ 5,000		
22水	△ 3,000	△ 1,000	△ 4,000		
23木	△ 4,000	+ 0	△ 4,000		
24金	△ 4,000	△ 5,000	△ 9,000		
25土					
26日					
27月	△ 3,000	+ 0	△ 3,000		新型 コロナ △ 107,800 企業支援
28火	△ 2,000	△ 3,000	△ 5,000		
29水	△ 2,000	△ 1,000	△ 3,400		
30木	△ 700	△ 1,200	△ 2,300		
31金					
	△ 43,900	△ 32,600	△ 76,500		

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会